

## 41 外国人版「地域おこし協力隊」の創設について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，観光庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け日本を訪れる外国人を地方に呼び込み，地方を元気にするためには，「外国人目線」での情報発信や受入環境整備の取組みが，極めて有効である。
- このため，「コトバの問題」や「外国人が求める情報発信」等の課題に対し，民間コールセンターによる通訳・翻訳サービス提供や，海外メディアの取材による情報発信などに取り組んでいるが，更なる「外国人目線」での取組みが求められている。
- 一方で，県内の市町村には，「外国青年招致事業（JETプログラム）」による国際交流員（CIR）や外国語指導助手（ALT）を務める外国人がおり，そのうちの少なからずの者が，現在の居住地域で継続して「地域貢献」したいと考えており，「地域おこし協力隊」の活動に高い関心を持っている。
- こうした人材が，地域住民との間で構築した信頼関係を背景に「地域おこし協力隊」として活動することは，インバウンドの推進をはじめとした地域の活性化に非常に有効であるが，現在の制度では，都市部から地方へ「住民票」を移動させる必要があり，引き続き，同じ地域で活動を行うことができない。

#### 「地域おこし協力隊」の活動に高い関心を持つCIRやALTの声



- ・すごく興味がある
- ・素晴らしいアイデア！
- ・地域とのつながりを活かすことができる
- ・是非やってみたい。
- ・迷わず応募します。
- ・協力隊として続けられたらベスト

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 「次の時代」に向けたインバウンド受入環境整備・観光産業活性化  
・ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等 8,374百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P47)

- ◇ 「地域おこし協力隊」の拡充

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P13, No.60)

- ◇ 観光立国の推進  
・ 日本全国の観光地やわが国の観光産業の再建・強化等

県担当課名 国際企画課，地方創生推進課，南部総合県民局，西部総合県民局  
関係法令等 地域おこし協力隊推進要綱

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域に慣れ親しんだ外国人が、その能力やネットワークを活用し、海外との情報の受発信を行い、インバウンドをはじめとする各分野において「外国人目線」での施策の提案や、「外国人への対応」についてのアドバイスを行って地域の国際化を促進する。
- そのため、「JETプログラム」終了者等、地域に住む外国人が、同じ地域で「地域おこし協力隊」として活躍できるような条件整備を行うことが必要である。

国際交流員CIR  
外国語指導助手ALT

- ・外国語の指導
- ・地域の国際交流の推進

JETプログラム事業  
終了後

外国人版  
「地域おこし協力隊」

- 外国人目線で
- ・観光資源を発掘し、情報発信
- ・受入環境整備のアドバイス
- ・外国人観光客の案内



一億総活躍社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

**提言 地域を元気にし、地方創生を実現させるための「外国人版地域おこし協力隊」の創設**

- ・ 「JETプログラム」終了者等の「地域に住む外国人」が、引き続き同じ地域で「地域貢献」できるよう、新たに「外国人版地域おこし協力隊」の制度を創設すること。
- ・ その場合には、同じ地域で「地域おこし協力隊」として地域貢献できるようにすること。

### 将来像

外国人目線での情報発信により、本県の認知度を高め、外国人観光客の増加や、消費拡大につなげ、地方創生を実現する。

## 42 専門高校における6次産業化教育の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文教施設企画部・初等中等教育局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 少子・高齢化の進行や若者の進学・就職に伴う東京一極集中によって，地方の人口減少や産業の縮小が進み，「地方創生」実現のための原動力となる人材が不足している。
- 地域の産業界からは，地域と密接に連携を図り，地域のニーズに対応した教育により，地域産業を担う実践力を備えた人材を地域の中で育て，地元に着着させることが求められている。
- 高校の農業・工業・商業科における各専門性の向上を図るための教育に加えて，地域の「宝」である農林水産物を活用した付加価値の高い商品作りや新たな産業の創出につながる6次産業化に対応した教育が求められている。
- 現在の専門高校の教育設備では，6次産業化に対応する新たな教育を実現するための，先端技術の活用や実践的な教育を行う環境が十分ではない。

#### 地域の「宝」



阿波藍 すだち なんと金時



徳島すぎ 伝統野菜 (源平いも) 竹林 (美馬太きゅうり)

徳島ならではの地域資源を活用した，実践的な教育が求められている！

#### 産業界の声 専門教育に求めること

##### ○ 農業，工業，商業の連携推進を！

農工商連携により，広い分野の学習意欲を高めるとともに，経営能力や指導力のある人材を育てて欲しい。

##### ○ スペシャリストの育成を！

基礎・基本の充実に加えて，大学等との連携や接続により，高度な専門性を身に付けた職業人を育成して欲しい。

##### ○ 地域との連携強化や海外への視野拡大を！

地域の産業を世界に発信し販売する力や，今後の地域経済に必要なグローバルな視点を育てて欲しい。



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 164百万円
  - ・ 社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する専門高校を指定

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P40, P47)

- ◇ 地方への人材還流，地方での人材育成，地方の雇用対策
- ◇ 地方大学等の活性化

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P40, No.148) (P79, No.330)

- ◇ 農業の成長産業化を技術で先導
  - ・ 最先端技術の活用・開発を強化し，地域や担い手の所得増大に貢献
- ◇ 若者の自立・自活を促すキャリア教育と職業教育の推進
  - ・ 産業構造の変化や社会経済情勢の変化に伴うキャリア教育の推進

県担当課名 教育創生課，施設整備課，学校教育課  
関係法令等 学校教育法施行規則，高等学校設置基準，学習指導要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 各専門高校においては、農工商が融合した6次産業化に対応するため、各学科の相互乗り入れが可能となる教育課程の導入や実験・実習施設等の整備など、新たな取組を進める必要がある。
- 6次産業化教育に併せて、起業家教育を推進することで、地域を支え、新たな産業を創出し、地域に元気を呼び込む若い人材を育成する必要がある。
- 高校教育の段階から、「大学等の高等教育機関と連携した専門性の高い教育活動」及び「地元企業と連携した成長産業分野やICT等の先端技術の学習」を行うことにより、次代を見据えた産業教育を促進する必要がある。

### 徳島県ならではの6次産業化教育の先行的取組

#### 学校・学科（農業・工業・商業）間の連携

- ・徳島ならではの地域資源「阿波藍」の6次産業化商品開発
- ・学科の垣根を越えた協働による取組



#### 取組を全県下の専門高校へ拡大！

#### 6次産業化教育に対応した学科・高校の設置

- 平成28年度 森林クリエイト科（那賀高校）
- 平成29年度 アグリビジネス科（城西高校）

- 平成30年度 総合産業高校の創設
- 農工商産業教育のフルセット体制確立

#### 食べる「藍」和菓子



#### 藍染（阿波和紙）行灯



- 起業家の育成
- ・実践知識と技術力
- ・戦略的な経営能力

### 高大連携・先端技術の習得！



- 植物工場を利用
- 環境条件の自動制御
- 生産調整



- ICT技術を活用し、「匠の技」や生産情報のデータベース化の研究

## 平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 6次産業化に対応した教育推進への支援

- ・ 先進的な6次産業化教育を推進する専門高校において、6次産業化に取り組む高等教育機関、企業、生産者・事業者等との連携を支援する「6次産業化教育連携ネットワークモデル事業」を創設し、本県を指定すること。
- ・ 既設の専門学科において、6次産業化教育の推進に必要な教育課程を編成するため、専門学科における「専門教科・科目の履修条件」を緩和すること。
- ・ 地域資源の活用や新たな産業創出のための実践的な実験・実習を行う新規施設・設備導入等への支援制度を新たに設けること。

#### 提言② 地方創生を担う「新たな専門教育システム」の創設

- ・ 地方創生の原動力となる人材の育成を行い、地域の実態に応じた新たな専門学科「6次産業科（仮称）」を創設するとともに、6次産業化教育への支援制度「スーパー・クリエイティブ・ハイスクール（仮称）」を創設し、本県を指定すること。

### 将来像

地域資源を活かした6次産業化教育による「地方創生」の実現！

## 43 未来社会を支える新たな消費者教育の推進について

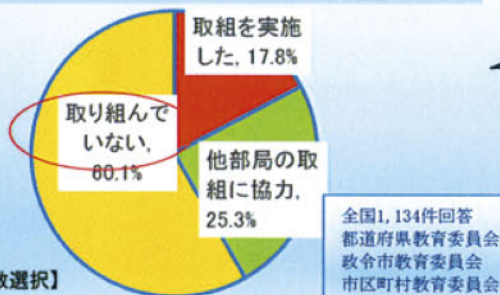
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省生涯学習政策局，消費者庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 持続可能な社会の実現においては，商品・サービスの選択を通して，環境問題や社会問題の解決に積極的に貢献することができる消費者力の育成が求められている。
- 教育委員会が消費者教育の活動の軸となり，多様な主体と連携し，取り組む施策が十分に展開されていない。

教育委員会における消費者教育取組状況



消費者教育の取組を実施している割合は、17.8%にとどまる

取り組んでいる内容は、消費者関連部局のイベント等の共催、後援が中心

消費者教育を優先課題ととらえていない割合は、38.5%に達する

消費者教育を推進する指導者の養成が課題

消費者教育のノウハウの活用や消費者団体との連携が課題

**効果的な実践をモデル化することにより、消費者教育の全国展開が可能！**

教育委員会における消費者教育を推進するにあたっての課題



平成25年度消費者教育に関する取組状況調査のフォローアップ調査をもとに作成【文部科学省】

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 地方消費者行政推進事業 30億円
  - ・ 多様な担い手の参画や連携・協働の強化

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P45)

- ◇ 地方移住の推進

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P24, No.90)

- ◇ 徹底した省エネ社会の実現
  - ・ 徹底した省エネルギー対策に取り組む必要
  - ・ 賢いエネルギー消費の促進

県担当課名 学校教育課，教職員課  
関係法令等 学校教育法，学習指導要領，消費者教育の推進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 消費者市民社会の形成に主体的に参画することができる消費者の育成に向けて、多様な主体と連携し、幼児期から発達段階に応じた系統的・体系的な消費者教育の推進を担う指導者が必要である。
- 持続可能な社会の発展に向けて、地球規模で思いやりや責任を持って消費スタイルを実践し、社会の主役として活躍できる人材の育成が必要である。

### 徳島県での取組

### ～「徳島ならではの」消費者教育を一体的に展開～

#### ～幼稚園から高等学校、社会人まで系統的な消費者教育を推進～

平成25・26・27年度 モデル校 県内公立23校を指定

#### 幼稚園児



買い物体験、「振り込め詐欺防止」交流イベントで呼びかけ

#### 小学生



地域と連携した販売体験

#### 中学生



リサイクル絵本を製作

#### 高校生



安全安心な商品開発

#### 社会人



消費者大学校(院)での講座

#### ～学校に専門家を派遣～

徳島県消費者情報センター（スタッフとして教員を派遣）、  
徳島弁護士会と連携  
平成26年度 県内公立55校  
平成27年度 県内公立48校  
「出前授業」を実施  
※賢い消費者になろう 等



#### ～教職員・保護者対象の研修会を開催～

消費者市民社会の構築  
未成年者の消費者相談状況について啓発



#### ～モデル校による「エシカル消費」の推進～

- ・阿波藍天然染料100%の「エシカル商品」の開発
- ・高校生による幼稚園児、小学生への出前授業



【消費者庁長官が視察】

高校生がカンボジアとの交流を通してフェアトレード商品を開発・販売



学校運営費を支援

自己や家庭、地域の消費生活に関心を持ち、より良い社会の形成に向けての意識が向上

より実効性のある推進に向けて、推進役となる指導者や次代を担う生徒の育成が重要！

平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 新たな消費者教育を推進するモデル事業の創設

- ・ 多様な主体と連携・協働した系統的・体系的な消費者教育を推進するため、モデル事業を創設し、本県を実証フィールドとして指定すること。
- ・ 専門的な知識や指導力を身に付けた「消費者教育推進コーディネーター（仮称）」を制度として創設し、本県をモデル県として指定すること。
- ・ 地球規模の視点で消費スタイルを捉え、広く発信することができる「エシカル消費・高校生推進サポーター」を学校において育成すること。

### 将来像

地球環境への配慮や社会貢献意識を高める消費スタイルが確立  
みんなが活躍できる消費者市民社会が実現！

## 44 グローバル人材の育成について

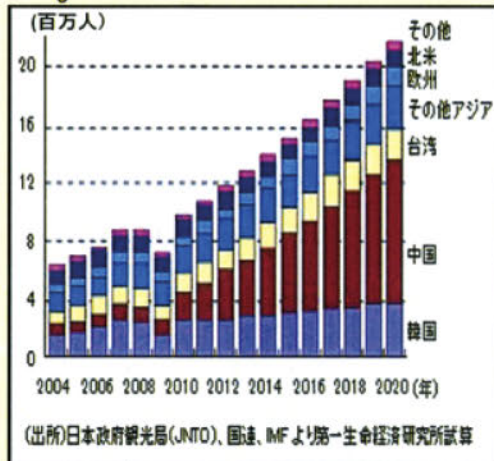
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，観光庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて，訪日外国人観光客の増加が見込まれるため，ハード面のみならずソフト面での受け入れ態勢の整備が急務である。
- 未来を担う若者が「英語をツール」に，コミュニケーション力，国際感覚を育むグローバルな学びの場を一層深化させる取組が求められている。
- 若い世代の日本人としてのアイデンティティーの確立や，日本の文化に対する理解が十分ではない。

#### 訪日外来客予測



外国人観光客は  
増え続け、  
「グローバルな  
学びの場」  
となる絶好の機会！

英語でコミュニケーションする力を育む  
「実践的な学び」  
が必要！

#### グローバル人材とは？

- 要素Ⅰ：語学力，コミュニケーション能力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

(グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進戦略」より抜粋)

#### 全国高校生アンケート(民間調査)

国際社会で活躍したい  
46.9%

日本の文化を外国の人に紹介したい  
40.7%

東京オリンピック・パラリンピックでは英語でおもてなしをしたい  
43.4%

求められる生徒の英語力:英検準2級程度以上  
全国H27年度高3生 34.3% (国目標:H29年度50%)

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成  
220億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P50)

- ◇ 地域人材育成プラン
  - ・ 地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

#### 《「日本再興戦略」改訂2015》(P22, P39)

- ◇ 地域経済の牽引役としての観光産業の再構築
  - ・ 訪日観光客の拡大に向けた環境整備等

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P72, No. 309)

- ◇ 成長戦略に資するグローバル人材の育成
  - ・ 日本の伝統や歴史，文化に対する教養を備えグローバルに活躍できる人材の育成
  - ・ 英語を使う機会を格段に増やして国際的素養を身に付ける取組

県担当課名 学校教育課  
関係法令等 学校教育法，学習指導要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 官民協働で外国人観光客を受け入れる環境づくりが必要である。
- 高校生が、実践的な場で英語力・コミュニケーション力を身につける必要がある。
- 高校生が、日本の伝統、文化、食、自然などを学び、日本人としてのアイデンティティを確立するとともに、その魅力を積極的に発信する新たな仕組みが必要である。

### 徳島県の事例

### 実践的で直接的な英語の学びの場の創造！

徳島サマースクール参加者を中心に高校生「ジュニア観光ガイド」養成！ <H28年度から実施>



平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 日本創成を担う、高校生「ジュニア観光ガイド」制度の創設

- ・ 郷土への誇りを胸に、外国人観光客を英語で案内する高校生「ジュニア観光ガイド」制度を創設し、モデル自治体として本県を指定すること。

#### 提言② 高校生による「郷土の魅力発信！ 英語プレゼン甲子園（仮称）」の開催

- ・ 高校生が日本人としてのアイデンティティを育成、また、切磋琢磨し成長する機会となる「郷土の魅力発信！ 英語プレゼン甲子園（仮称）」を創設し、初回を本県にて、次回以降を全国で巡回にて開催すること。

### 将来像

広く世界に目を向け、異なる文化・社会的背景を持つ人と協働しながら  
未来を拓くことのできるグローバル人材の育成！！



## 45 パラリンピックを支え、活躍する障がいのある子供たちの育成プログラムについて

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，スポーツ庁，文化庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 東京パラリンピック開催に伴い、選手の育成・強化が進んできているが、選手として参加できる障がいのある子供たちは少数であり、活躍の機会が少ないのが現状である。
- 県では平成24年度から「特別支援学校技能検定」を実施しており、清掃や接客等のスキルを持つ生徒が年々増加しているが、技能を生かしてボランティアスタッフとして活躍できる力があると十分には認知されていない。
- 障がいのある子供たちの中には、優れた芸術的才能を示す子供もいるが、身体の不自由さや移動の困難さにより、制作手段や作品の発表の場が限られている。



2020年東京パラリンピック開催！



パラリンピアンを応援したいけれど何ができるかな？

選手として参加できるのは一部の人だけ。

2012年ロンドンパラリンピックに出場した特別支援学校の生徒は3人  
(134選手中)

検定で身につけたスキルを生かしてボランティアをしてみたいけれど、できるかな？



身体の不自由さから直接参加できないけれど得意なアートでおもてなしがしたい。



ボランティアとして活躍したり、アート活動をサポートしたりするプログラム等があればいいのに！



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 343百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P50)

- ◇ 地域人材育成プラン

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P82, No. 340)

- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出
  - ・ 2020年東京大会をスポーツだけでなく、文化の祭典としても位置付け
  - ・ アニメなど新たな日本ブランドとしてのメディア芸術の振興と人材育成

県担当課名 特別支援教育課  
関係法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 東京パラリンピックを真の障がい者の祭典とするためには、選手だけでなく、運営を支えるスタッフやボランティアとして障がい者が積極的に参画することが重要であり、その体制整備が必要である。
- 障がいによる困難を克服し、優れた技能・知識を身につけた子供たちが、その力を十分に発揮できるようになるためには、さまざまな交流をとおした実践的な経験を積むことが重要である。
- 障がいのある子供たちの芸術的才能を開花させるためには、障がい特性をふまえた専門的な指導や、その成果を発表する機会の創出が重要である。

【徳島県の取組】○障がい者のスポーツ、文化芸術の振興、活躍の場の充実等を規定した「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」を施行（H28.4）

### 支える側として活躍する 障がい者の新たな姿の発信！

#### 清掃・接客の技能と実践力の向上！



技能検定に取り組む生徒たち

「おもてなし」で  
パラリンピックに  
貢献！

#### 障がい者アートによる感動！



特別支援学校生徒の  
デジタルアートと絵画

技能向上プログラムや、アート活動をサポートする専門家の力で子供達に活躍の場を！

### 平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① パラリンピックを支える側として活躍するボランティア育成プログラムの創設

- ・ 障がいのある子供たちが清掃や接客のボランティアとして東京パラリンピックやホストタウンで活躍できるよう、ボランティア育成プログラムを創設するとともに、その育成プロセスとして「技能検定全国大会」を本県で開催すること。

#### 提言② 新たな才能を開花させるデジタルアート作家との共同制作事業の創設

- ・ 障がいのある子供たちが芸術的才能を発揮し、パラリンピックに訪れた選手や観客を歓迎するためのデジタルアートを、芸術家と共同制作する事業を創設し、LEDを活用したデジタルアートで文化と産業の融合を推進する本県をモデル県として指定すること。

### 将来像

パラリンピックを契機としたすべての人が活躍する共生社会の実現